

実践！会社を良くする社長学 - 4万7000社が集結「中小企業家同友会」パワーの源泉

プレジデント PRESIDENT が1年間「中小企業家同友会」を連載 (第8回)

このたび、ビジネス誌「プレジデント」(32万部発行、月2回刊)に、2018年4月23日発行号から1年間にわたり同友会の活動とそこで企業変革を行った会員企業が、『実践！会社を良くする社長学』- 4万7000社が集結『中小企業家同友会』パワーの源泉』として紹介されることとなりました。執筆は清丸恵三郎・プレジデント元編集長。(本サマリーは「プレジデント」編集部了解の下、作成されています)

第8回 この経営者団体は、どのように生まれたか 2018.09.03号(8月10日発行号)要約版



「中小企業家同友会全国協議会ができて来年で50年。会員は9年連続で増加し、5万名体制を目指せるまでに拡大してきた。時代を切りひらき、中小企業を牽引する同友会はどうして生まれたのか。『三つの目的』を策定し、『自主・民主・連帯』の精神で『国民や地域と共に歩む中小企業』の考えはどのように形成されてきたのかを明らかにする」と、今回から同友会の歴史と理念についてのシリーズです。

以下は一部抜粋して要約。*詳細は本誌をお読みください。

「ここで半世紀の運動の成果を確認します。企業づくりでは、労使見解を学びの柱に据えた経営指針の成文化と実践運動です。強靱な企業づくりの輪が広がっています。全会員でこの運動に取り組みましょう。

地域づくりでは、中小企業憲章が閣議決定され、『中小企業振興基本条例』はここ数年、年間50を超す自治体で条例化され、昨年だけを見ると70自治体を超しました。私たちの運動は、国を動かし地域を変えようとしているのです」

7月5、6日の両日、仙台市内のホテルで、中小企業家同友会全国協議会(中同協)の第50回定時総会が、全国から1312人の参加者を集めて開かれた。

(中略)冒頭の言葉は、2日目の全体会開会に際して、中同協の中山英敏幹事長(福岡同友会相談役理事)が行った挨拶の概略である。(中略)集まった会員たちは単なる仲間と言うより、「連帯」を謳う組織だけに、ともに同友会運動を担ってきた、あるいは担っていこうとする強い精神的紐帯を有する同志だと言ってよい。

もっとも詳しくは後述するが、同友会はその誕生のときから、一人の人間、一つの党派、一つの思想やイデオロギーに支配されることを拒絶してきたし、そうした体質を遺伝的に受け継いできた。(中略)

理念的にも、長い論議の末に定式化された「自主・民主(のちに連帯の精神が加えられた)」という理念が大事にされているように、民主的であることが強く主張され、制度的にも、理念的にも独裁的で独善的組織とならないようしっかりと歯止めがかかっているのである。

中政連(中小企業政治連盟)であらざるば人にあらずという風潮のなかで、中同協の母体とされる全中協(全日本中小工業協議会)に属する人たちの一部から反対の声が上がる。東京同友会の前身である日本中小企業家同友会に設立2年目から参加している田山謙堂中同協顧問は次のように説明する。

「後に私が聞いた話では、全中協のリーダーの中には戦前の経済統制で大変痛めつけられ、苦労した人たちがいた。彼らには上からの統制は自由経済をゆがめ、中小企業の発展を阻害するものだという強い思いがあった。彼らは中政連の政策の中に、戦前同様の官僚統制のにおいを嗅いだのです。それではとても一緒に運動を続けていけないし、いくべきでないと考えたというのです」

「多数の全中協幹部の中政連への参加は全中協の精神の喪失である」として、1957年4月26日、新たな組織「日本中小企業家同友会」の結成に踏み切る。当日、赤坂プリンスホテルの設立総会の会場に集まったのは35人。会員総数は70人と、まさに烈風の中に生まれた赤子のようにはない存在だったと言ってよい。

とはいえ注目すべきは、その設立趣意書である。まず、①日本中小企業家同友会は、中小企業家の、中小企業家による、中小企業家のための会であり、「天は自らを助くるものを助く」の精神を自覚していること。②中小企業の組織を全国一個に独り占めせず、多様な団体が共通の問題に対して協力し合うこと。③... (中略)

この設立趣意書に盛り込まれた精神を基礎に、いまや5万名を目前にした強靱な同友会組織が育まれたのだと言って間違いない。



第9回 中小企業大廃業時代になぜ、会員が増えるか 2018.09.17号(8月24日発行号)

プレジデント：同友会専用購読申込ページ <https://presidentstore.jp/ext/doyu.html>

年間購読料1万円(40%オフ)、選べる書籍贈呈など各種特典が受けられます。